

今後の英離脱協議のシナリオ

～無限地獄に陥った英国～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 筆者が考えるメインシナリオは次の通り。メイ首相はひとまず続投、与野党協議をまとめ、5月22日までに四度目の合意受け入れ採決を目指す。だが、与野党協議はまとまらず、四度目の採決も失敗。命運尽きたメイ首相は退陣を余儀なくされる。強硬離脱派の後継首相が誕生し、EUとの離脱協議が難航、強硬離脱を阻止しようとする議会とも対立。解散・総選挙を理由に10月末の離脱期限は再び延長。選挙後の協議もさらに難航が予想され、不透明感が継続しよう。

英国のEU離脱協議期限は10月31日まで再延長された（詳細は11日付けレポート「[英離脱協議は再延長戦入り](#)」を参照されたい）。引き続き様々な展開が考えられるが、現時点で筆者が考えるメイン・シナリオをまとめておく。

メイ首相への退陣を求める声が高まっているが、首相は離脱協議を終えるまでは続投する意向を示唆している。首相に対する保守党の党首不信任手続きは12月12日までできない（前回手続きから1年間は不可）。党規則の修正に必要な1万人の党員の記名署名を集め、12月以前の不信任手続きを求める動きも一部にあったが、党幹部はこうした変更にも否定的。12月以前にメイ首相が退陣するには、①自ら辞任を決断するか、②内閣不信任案が可決するか以外にない。首相の辞任を促す形で、非公式な党首不信任手続きを行ったり、党幹部が辞意を促す可能性もあるが、首相はこうした要求をひとまず跳ね返し続けそう。野党・労働党が内閣不信任案を提出し、これに与党内のメイ首相の退陣を求める議員が同調する可能性もあるが、首相退任前の解散・総選挙を避けたい保守党議員にとっては危ない橋と言えそう。労働党も与野党協議が継続している間は、内閣不信任案を提出することはないだろう。首相の退陣を求める与党議員が総選挙を回避するには、野党の内閣不信任案にいったん同調したうえで、2週間以内に行われる別の内閣信任投票で過半数の票を固める必要がある。その際の後継首相候補を誰にするかを定める時間はない。

首相は欧州議会選挙への参加を回避するため、5月22日までに四度目の合意受け入れの是非を問う採決の実施を目指すだろう。離脱代替案の作成に向けた与野党協議は11日に再開されたが、両党間の隔たりは依然として大きい。労働党が関税同盟への恒久残留を求めているのに対し、メイ首相は昨日、「関税、原産地証明、輸入割当のない関税同盟の利益を享受しつつ、独自の通商政策を行うことを目指す」と発言している。労働党に譲歩しすぎると、首相は四度目の合意受け入れ採決で、これまで政府案を支持した自党の賛成票を失う。労働党側も協議決裂の原因を与党に押し付け、解散・総選挙による政権交代の機会を窺っている。合意なき離脱を回避する共通目標がひとまず遠退いたこともあり、与野党協議がまとまることはないだろう。

与野党協議がまとまらない場合、首相は代替案に関する示唆的投票を行い、その方針に従って四度目の合意受け入れ採決を行うことを目指すだろう。投票実施には、同一会期内に同じ内容の採決

を禁止する議事規則の問題がある。EU側は離脱条件を定めた法的拘束力のある「離脱協定」の見直しは一切応じない方針だが、法的拘束力のない「将来関係の政治宣言」の見直しには理解を示している。代替案に関する示唆的投票の結果を盛り込んだ将来関係の政治宣言の見直しでEUと合意できれば、「離脱協定」と「将来関係の政治宣言」をセットにした四度目の合意受け入れ採決を行うことは可能だろう。

ただ、労働党との妥協に失敗すれば、同党から合意受け入れ採決での全面的な協力は得られない。しかも、示唆的投票で一本化する内容は、やや労働党寄りの案になる可能性があり、保守党内の強硬離脱派が反対票を投じることが予想される。四度目の合意受け入れ採決も失敗に終わり、英国は欧州議会選挙への参加を余儀なくされる。6月末までに離脱するという約束を守れず、首相への退陣圧力は一段と強まる。比例代表で争われる欧州議会選挙は、小選挙区制の英下院選挙に比べて、二大政党に不利に働く。離脱支持者の票は、英国独立党（UKIP）やかつてUKIPを率いたファラージ氏が旗揚げしたBrexit党に流れるだろう。欧州議会選挙に先駆けて行われる5月2日のイングランドと北アイルランドでの統一地方選挙でも保守党は厳しい戦いが予想される。与野党協議に賭けたメイ首相の命運は尽き、辞任に追い込まれる可能性がある。

離脱支持者の票を取り戻すため、メイ首相に代わる保守党の次期党首は強硬離脱派になる公算が大きい。残留派の有力候補だったラッド雇用・年金相は党首選出馬に消極的とされ、有力候補の顔ぶれは、政府案に反対してきたジョンソン元外相やラブ元EU離脱担当などの強硬離脱派、ゴープ環境相など政府案を支持してきた離脱派、国民投票では残留に投票したがその後に離脱支持に転向したハント外相やジャビド内相などに絞られよう（他の候補の多くも離脱派）。保守党の党首選は、議員投票で2候補に絞り込まれ、最後は一般党員の決戦投票が行われる。5月後半に後継党首の選出手続きを始めれば、決選投票にずれ込んだ場合も、夏休み前の7月中には決着する。新党首の下で9月28日～10月2日の保守党党大会に臨むことになる。

強硬離脱派の首相が誕生した場合、EUとの離脱協議の難航は避けられない。合意なき離脱を排除せず、政府案受け入れの最大の障害となってきた北アイルランドのバックストップ（安全策）の見直しを改めて求めることが予想される。ただ、首相が代わっても議会の構成が変わらない限り、より強硬な離脱案が議会で受け入れられる見込みは薄い。選挙に勝てそうな新たな党首を選び、保守党が失った離脱支持者の票が戻ってきた段階で、議会の解散・総選挙で事態の打開を図る可能性がある。任期前解散には下院の3分の2以上の賛成が必要だが、政権交代を目指す労働党も首相の呼びかけに応じよう。EU側も国民投票や総選挙を理由にした延期には応じることを示唆している。10月31日の新たな離脱期限は、総選挙の実施を理由に再度延長される。

選挙後の離脱協議は、①保守党が安定多数を確保すれば強硬離脱を軸に、②労働党が政権を奪取すれば穏健離脱を軸に進められ、③現在同様にどの離脱案も過半数に届かない議会構成となればデッドロックが継続することになる。②の場合は穏健離脱でEU側と合意し、比較的短時間で離脱が確定する。①はEUとの協議が難航、③は国内の意見集約が難航し、協議は容易にまとまらない。強硬離脱派の首相が誕生したからと言って、EU側が譲歩に応じる余地は少ない。どうにか離脱に漕ぎ着けたとしても、その後の将来関係協議で再び意見衝突が表面化する。新たな英EU関係が確定するまでには数年単位の時間が掛かりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。